

財務部

主要項目の動向

① 個人消費

前回との比較



緩やかな持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられ、おおむね横ばいとなっている

個人消費をみると、東日本大震災前の状況は、大型小売店販売額は、気温低下により、冬物衣料品に動きがみられたことなどから持ち直しの動きがみられる。百貨店は、主力の衣料品に動きがみられたほか、催事効果もあり増加している。スーパーは、主力の食料品や冬物衣料に需要増加がみられたことから増加している。コンビニエンス

主要項目の動向

② 観光

前回との比較



弱含みに転じ、東日本大震災の影響により足下で厳しさがみられる

入域観光客数は、提供座席数の減少などから弱含みで推移し、足下では東日本大震災の影響により、国内客及び外国客のキャンセルが生じたことや、旅行マインズの低下などから前年を大幅に下回った。
ホテル客室稼働率及び客室単価は低下傾向が続いている。
このように、観光は弱含みに転じ、東日本大震災の影響により足下で厳しさがみられる。

主要項目の動向

③ 雇用情勢

前回との比較



厳しい状況が続いているが、東日本大震災の影響も懸念される

一般職業紹介状況を見ると、新規求人数は医療・福祉などで動きがみられるものの、新規求職者数は大幅な増加を続けており、有効求人倍率（季節調整値）は低水準で推移している。足下では、東日本大震災の影響により宿泊業を中心に求人の取消しの動きがみられるなど、求人の手控え感が出てきている。
このように、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている

POINT

個人消費は、緩やかな持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられ、おおむね横ばいとなっている。
観光は、入域観光客数が、提供座席数の減少などから弱含みで推移し、足下では東日本大震災の影響により国内客及び外国客のキャンセルが生じたことなどから前年を大幅に下回った。
雇用情勢は厳しい状況が続いており、公共事業は前年を下回っているものの、22年度の設備投資は前年度を上回る見込みである。
先行きに関しては、東日本大震災の影響から一部で弱い動きが続くと見込まれるが、サプライチェーンの立て直しなどに伴い国内景気が回復することにより、持ち直していくことが期待される。ただし、原油価格上昇の影響や雇用情勢の動向等に注視していく必要がある。

管内経済情勢報告(平成23年6月)

管内経済は、持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響により、足下で弱い動きがみられる

総括判断

23年1-3月期(今回)

持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響により、足下で弱い動きがみられる

前回との比較



22年10-12月期(前回)

厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

その他の項目の動向

■住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲などで前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■設備投資

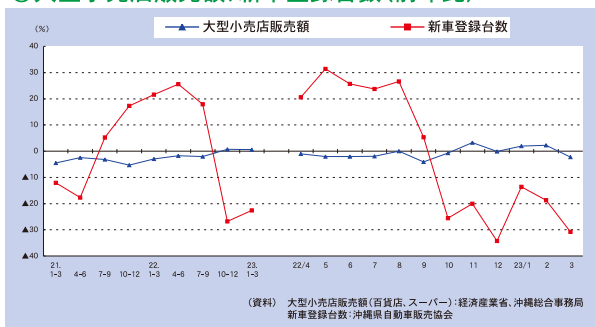
法人企業景気予測調査(23年1-3月期)でみると、全産業では前年度を53.8%上回る見込み(除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では14.4%上回る見込み)となっている。

23年度は、全産業では前年度を0.9%下回る見通しとなっている。

■公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)でみると、前年を下回っている。

◎大型小売店販売額、新車登録台数(前年比)

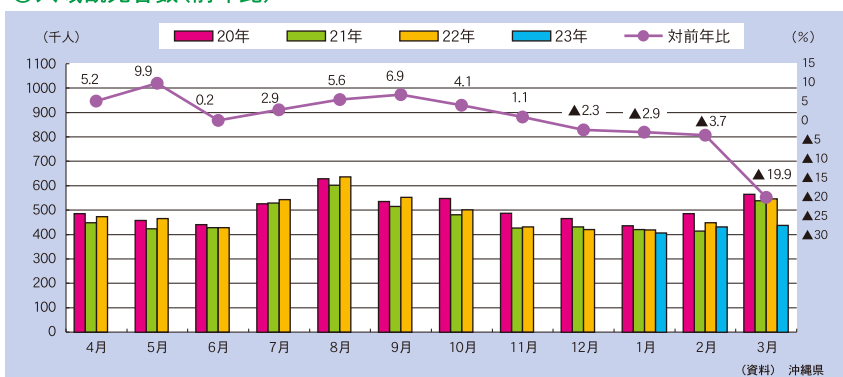


このように、個人消費は、緩やかな持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられ、おおむね横ばいとなっている。

東日本大震災後は、防災・生活関連の一部商品で需要が高まっているものの、新車販売は、供給制約に対する影響などから弱い動きとなっており、3月は前年を大幅に下回っている。

トアは、たばこ価格改定やプロ野球キャンプの効果から増加している。新車販売は、エコカー補助金終了に伴う減少幅が縮小し持ち直しの動きがみられている。中古車販売は、販売促進効果もあり引き続き増加している。家電販売は、エコポイント制度終了に伴う駆け込み需要がみられている。

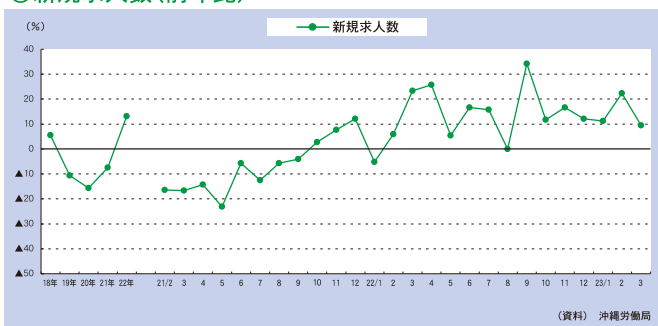
◎入域観光客数(前年比)



◎有効求人倍率及び完全失業率



◎新規求人数(前年比)



が、東日本大震災の影響も懸念される。

■企業の景況感 法人企業景況予測調査(23年1～3月期)でみると、製造業では「下降」とする企業が減少していることから、「上昇」超となっている。非製造業では、情報通信、運輸・郵便で「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超に転じている。

この結果、全産業では、「上昇」超に転じている。

しかしながら、東日本大震災の影響により、観光関連を中心に景況感は悪化しているとみられる。

■企業収益 法人企業景況予測調査(23年1～3月期)でみると、22年度下期は、全産業で8.9%の減益見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で2.1%の増益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で1.0%の増益見込みとなっている。

なお、22年度は増益見込みとなっているが、東日本大震災の影響により、下方修正する動きもみられる。

■生産活動 製造業の生産活動は、官公需が減少していることなどから、金属製品では、棒鋼の出荷は前年を下回っており、窯業・土石では、生コンの出荷は前年を下回っている。食料品では、酒類の一部に動きがみられるものの、全体では低調となっている。

このように、生産活動は弱含みで推移している。